

○ 農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令（平成五年大蔵省・農林水産省令第一号）

改正案	現行
<p>（法第十一条の二の三第三号の主務省令で定める特殊の関係のある者）</p> <p>第十条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 特別目的会社（資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五百五号）第二条第三項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されているこれと同様の事業を営む事業体をいう。以下この項及び第二十五条第三項において同じ。）については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者（同法第二条第十二項に規定する特定借入れに係る債権者を含む。第二十五条第三項において同じ。）に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した法人等（以下この項において「<u>譲渡法人等</u>」という。）から独立しているものと認め、第一項の規定にかかわらず、<u>譲渡法人等</u>の子法人等に該当しないものと推定する。</p> <p>（利用者等の利益の保護のための体制整備に係る組合の子法人等及</p>	<p>（法第十一条の二の三第三号の主務省令で定める特殊の関係のある者）</p> <p>第十条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 特別目的会社（資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五百五号）第二条第三項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されているこれと同様の事業を営む事業体をいう。以下この項及び第二十五条第三項において同じ。）については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者（同法第二条第十二項に規定する特定借入れに係る債権者を含む。第二十五条第三項において同じ。）に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した法人等（以下この項において「<u>出資者等</u>」という。）から独立しているものと認め、第一項の規定にかかわらず、<u>出資者等</u>の子法人等に該当しないものと推定する。</p> <p>（利用者等の利益の保護のための体制整備に係る組合の子法人等及</p>

び関連法人等)

第二十五条 (略)

2 (略)

3 特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した組合から独立しているものと認め、第一項の規定にかかわらず、組合の子法人等に該当しないものと推定する。

び関連法人等)

第二十五条 (略)

2 (略)

3 特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した組合から独立しているものと認め、第一項の規定にかかわらず、組合の子法人等に該当しないものと推定する。